

# 交付運用報告書

## 東洋ベトナム株式ファンド2021

追加型投信／海外／株式

第2期(決算日2023年8月18日)

作成対象期間(2022年8月19日～2023年8月18日)

### ●運用方針

主としてベトナムの証券取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している株式(DR(預託証券)を含みます。)等を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。

### 受益者のみなさまへ

平素は「東洋ベトナム株式ファンド2021」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。  
当ファンドは、左記の運用方針に基づき信託財産の運用を行い、第2期の決算を行いました。ここに期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。  
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第2期末(2023年8月18日)	
基準価額	11,503円
純資産総額	5,160百万円
第2期 (2022年8月19日～2023年8月18日)	
騰落率	△2.9%
分配金合計	0円

※騰落率は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

### MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

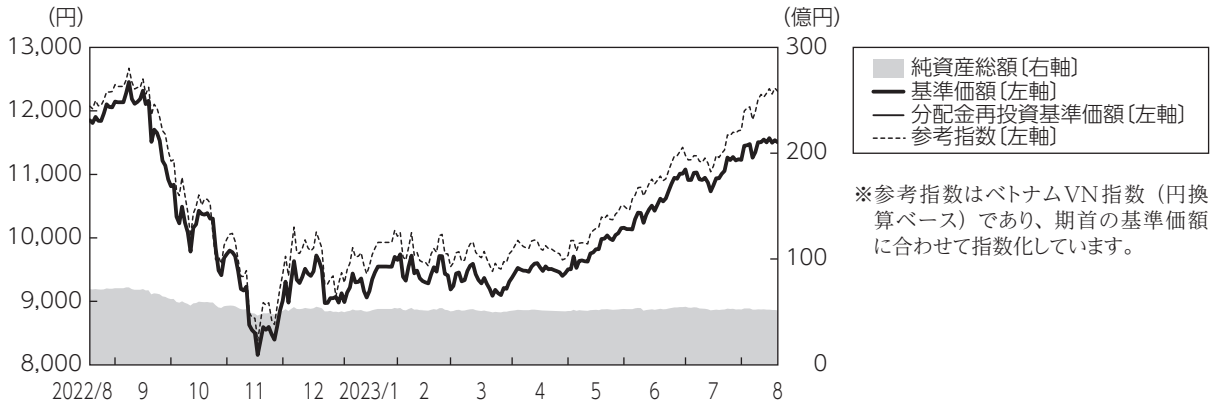
東京都千代田区大手町二丁目3番2号  
ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

<運用報告書のお問い合わせ先>  
サポートデスク 0120-565787  
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法により交付できる旨定めています。  
運用報告書(全体版)は、上記ホームページから「ファンド検索」にファンド名を入力⇒ファンドを選択⇒詳細ページで閲覧およびダウンロードすることができます。  
また、運用報告書(全体版)を書面でご要望の場合は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

## 運用経過の説明

## ■ 基準価額等の推移



第2期首(2022年8月18日):11,852円

第2期末(2023年8月18日):11,503円(既払分配金0円)

騰落率:△2.9%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

## ■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、UNITED VIETNAM EQUITY FUND - CLASS JPY ACC（以下、外国投資信託証券ということがあります。）への投資を通じて、ベトナムの証券取引所に上場されている株式等へ投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

組み入れている外国投資信託証券の基準価額が下落したことにより、当ファンドの基準価額は下落しました。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2022年8月19日~2023年8月18日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	120円	1.188%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は10,074円です。
(投信会社)	( 39)	(0.385)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	( 78)	(0.770)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 3)	(0.033)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.007	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	( 0)	(0.002)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	121	1.195	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

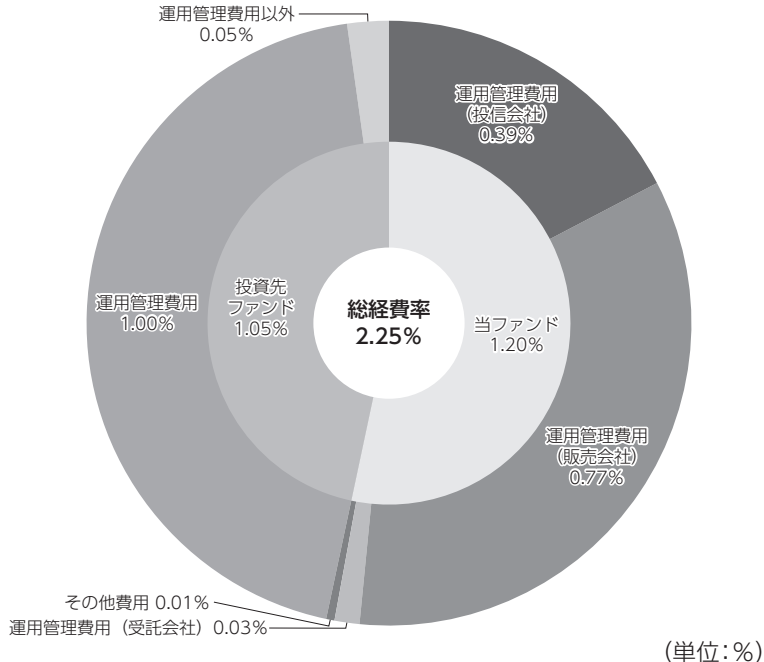
(注5) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」等が取得できるものについては「組入上位ファンド（銘柄）の概要」に表示することとしております。

(注6) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.25%です。



総経費率(①+②+③)	2.25
①当ファンドの費用の比率	1.20
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	1.00
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.05

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

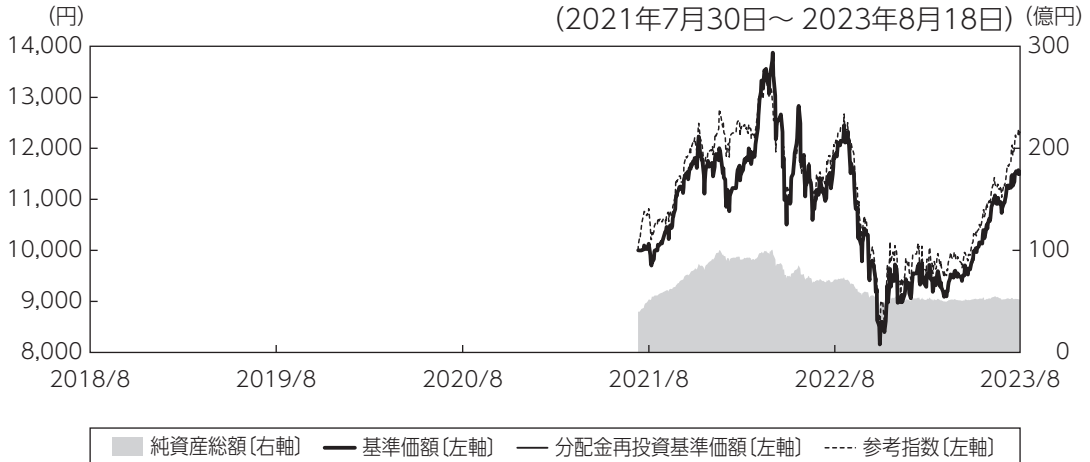
(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※参考指数は、設定時の基準価額に合わせて指数化しています。

	2021年7月30日 設定日	2022年8月18日 決算日	2023年8月18日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,852	11,503
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	18.5	△2.9
ベトナムVN指数(円換算ベース)騰落率 (%)	—	20.8	1.9
純資産総額 (百万円)	3,993	7,152	5,160

※ベトナムVN指数(円換算ベース)は、当ファンドの参考指数です。

※2022年8月18日の騰落率は設定時との比較です。

※設定日の基準価額は設定時の価額、純資産総額は設定元本です。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

※参考指数に関して

- ・参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の値を用いています。

参考指数の詳細は後掲の<当ファンドの参考指数について>をご参照ください。

## ■ 投資環境

### 外国株式

当期のベトナム株式相場は下落しました。欧米など主要国の利上げ加速による世界的な景気後退懸念や、ベトナム国内の不動産・社債市場に対する規制の強化などが嫌気され、株式相場は2022年11月中旬まで大幅な下落基調が続きました。その後、ベトナム政府が不動産・社債市場の救済を目的として規制の緩和に方針を転換したことが投資家心理の改善につながり、株式相場は反転しました。2023年3月以降はベトナム国家銀行（中央銀行）による利下げ実施や、ベトナム政府による経済支援政策が打ち出されたことなどが好感され、とりわけベトナム国内の個人投資家による資金流入の回復などに支えられて堅調に推移する展開となりました。

### 外国為替

当期のベトナムドンは対円で上昇しました。景気回復や賃金上昇などを背景としたインフレの高進を受けて、F R B（米連邦準備制度理事会）の利上げが継続される中、ベトナム国家銀行（中央銀行）が2023年3月以降、複数回にわたり利下げを実施したことを受け、ベトナムドンは米ドルに対して下落しました。一方、日本では2023年4月の日銀総裁交代後も従来の金融政策を当面維持する姿勢を示すなど、引き続き日米の金融政策の方向性の違いが意識されたことから円売りドル買いの動きが継続し、円も米ドルに対して下落しましたが、相対的に円の下落幅が大きくなったことから、ベトナムドンは円に対しては上昇しました。

## ■ 当該投資信託のポートフォリオ

### 東洋ベトナム株式ファンド2021

期首の運用方針に基づき、外国投資信託証券への投資比率を高位に維持しました。また、明治安田マネープール・マザーファンドを組み入れた運用を行いました。

### 外国投資信託証券

外国投資信託証券の当期のポートフォリオについて、UOBアセットマネジメント・リミテッドより提供された情報等を基に、明治安田アセットマネジメント株式会社が作成しています。

期首の運用方針に基づき、ベトナムの証券取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式（DR（預託証券）を含みます。）等を投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

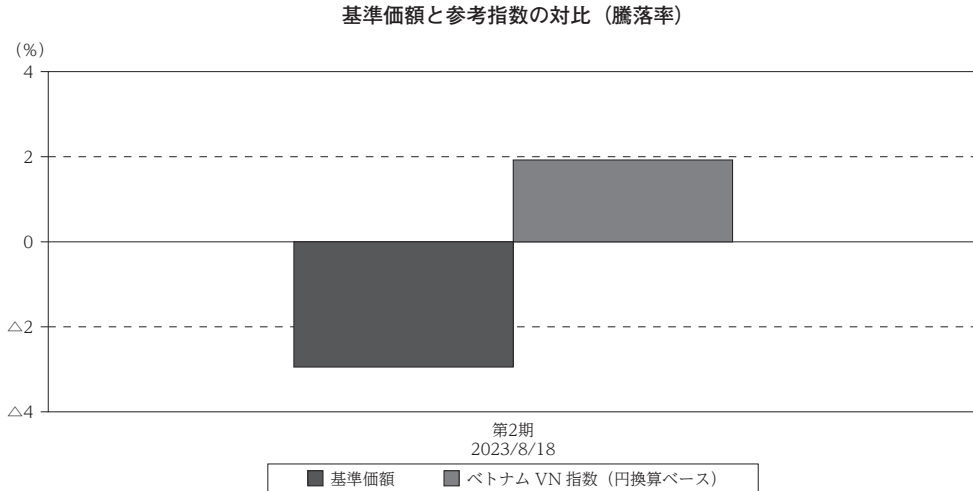
業種別では、銀行、食品・飲料・タバコ、素材などを多めに組み入れました。個別銘柄では、ベトナム外商銀行（銀行）、ペトロベトナム・ガス（公益事業）などを多めに組み入れました。

基準価額にプラスに寄与した主な銘柄は、ベトナム外商銀行（銀行）、サコムバンク（銀行）、ベトナム投資開発銀行（銀行）でした。一方、マイナスに影響した主な銘柄は、テーゾイソー（テクノロジー・ハードウェアおよび機器）、ドゥックザン化学（素材）、フータイ（耐久消費財・アパレル）でした。

### 明治安田マネープール・マザーファンド

期首の運用方針に基づき、安定した収益の確保を目指して残存期間が比較的短い政府保証債を組み入れた運用を行いました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



※ファンドの騰落率は分配金込み

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。  
 上記グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。当期の基準価額の騰落率(分配金込み)は△2.9%となり、参考指数の騰落率は+1.9%となりました。

## ■ 分配金

- ・ 収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、収益分配は見送りとさせていただきます。
- ・ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## 分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第2期
	(2022年8月19日～2023年8月18日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,503

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針

### 東洋ベトナム株式ファンド2021

引き続き、外国投資信託証券への投資比率を高位に維持する方針です。また、明治安田マネープール・マザーファンドを組み入れた運用を行います。

### 外国投資信託証券

ベトナム株式相場は、ベトナム国家銀行（中央銀行）による利下げの実施やベトナム政府による一連の経済支援政策を背景に企業業績や投資家心理の改善が期待されることから、2023年後半においても堅調に推移するものとみています。

堅調な業績が期待される金融サービスや素材、エネルギーおよび運輸関連銘柄を中心に選好する方針です。

引き続き、ベトナムの証券取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式（DR（預託証券）を含みます。）等を投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

### 明治安田マネープール・マザーファンド

引き続き、運用方針に基づき、安定した収益の確保を目指して運用を行います。

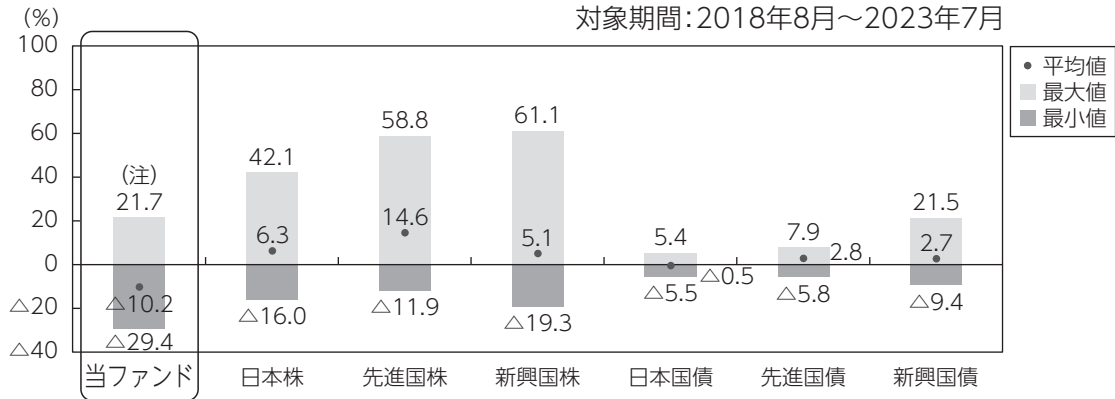
## お知らせ

該当事項はございません。

## 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2021年7月30日から2026年7月30日まで	
運用方針	主としてベトナムの証券取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式（DR（預託証券）を含みます。）等を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。	
主要投資対象	東洋ベトナム株式ファンド2021	UNITED VIETNAM EQUITY FUND - CLASS JPY ACCと明治安田マネープール・マザーファンドを主要投資対象とします。
	UNITED VIETNAM EQUITY FUND - CLASS JPY ACC	ベトナムの証券取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式（DR（預託証券）を含みます。）等を投資対象とします。
	明治安田マネープール・マザーファンド	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。
運用方法	主としてベトナムの株式を実質的な投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目指します。 外国投資信託証券の運用は、シンガポールの大手金融機関UOB（ユナイテッド・オーバーシーズ銀行）傘下のUOBアセットマネジメント・リミテッドが行います。 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。 当ファンドは限定追加型です。	
分配方針	年1回（8月18日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。また、信託財産の十分な成長に資することに配慮して分配を行わないことがあります。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、対象期間5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ（60個）を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額（分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算）をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。また、決算日を基準日とした年間騰落率とは異なります。

※すべての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 当ファンドの年間騰落率のデータ数は、設定日から5年分（60個）に達していないことから、代表的資産クラスのデータ数と異なります。

※各資産クラスの指数について

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）	株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社
先進国株	MSCI-KOKUSA I（配当込み・円換算ベース）	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円換算ベース）	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI（国債）	野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 海外指数は、対円での為替ヘッジなしによる投資を想定して、各月末の指数値を円換算または円ベースとしています。

※各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。

また、各権利者は当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

各指数の詳細は後掲の＜代表的な資産クラスの指数について＞をご参照ください。

## 当該投資信託のデータ

### ■ 当該投資信託の組入資産の内容

#### ○ 組入（上位）ファンド（銘柄）

組入ファンド数：2

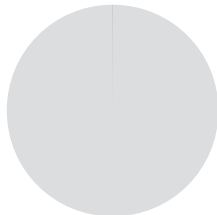
	第2期末
	2023年8月18日
UNITED VIETNAM EQUITY FUND - CLASS JPY ACC	99.0%
明治安田マネープール・マザーファンド	0.1%
その他	0.9%

※組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

#### ○ 資産別配分

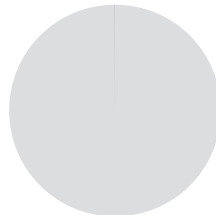
親投資信託受益証券  
0.1%



投資信託証券  
99.9%

#### ○ 国別配分

日本  
0.1%



シンガポール  
99.9%

#### ○ 通貨別配分

日本円  
100.0%

※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

### ■ 純資産等

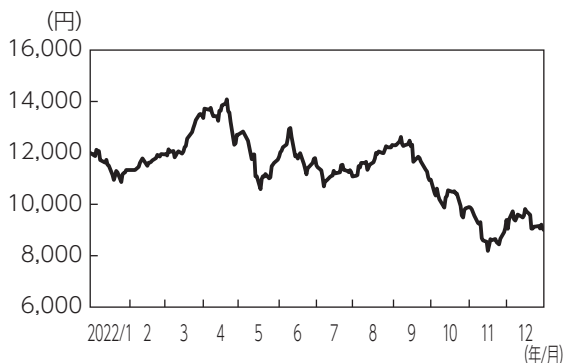
項目	第2期末 2023年8月18日
純資産総額	5,160,433,759円
受益権総口数	4,486,026,973口
1万口当たり基準価額	11,503円

※当期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は1,548,630,697円です。

## ■ 組入上位ファンド（銘柄）の概要

### UNITED VIETNAM EQUITY FUND - CLASS JPY ACC

#### ○ 当期の基準価額の推移



組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは「UNITED VIETNAM EQUITY FUND - CLASS JPY ACC」をシェアクラスとして含む「United Vietnam Equity Fund」の内容です。

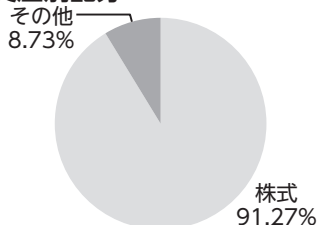
#### ○ 組入上位銘柄

組入銘柄数：44

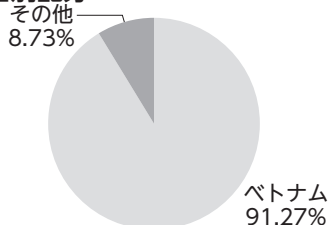
	銘柄名	業種	比率(%)
1	ベトナム外商銀行	銀行	9.05
2	ベトロベトナム・ガス	公益事業	5.84
3	ベトナム投資開発銀行	銀行	4.81
4	ベホテル建設	資本財	4.27
5	ピンホームズ	不動産管理・開発	4.17
6	ベトナム産業貿易商業銀行	銀行	3.97
7	ベトナム乳業	食品・飲料・タバコ	3.93
8	サイゴンビール・アルコール飲料総公社	食品・飲料・タバコ	3.71
9	サコムバンク	銀行	3.34
10	VNダイレクト証券	金融サービス	2.85

※組入比率は純資産総額に対する比率です。

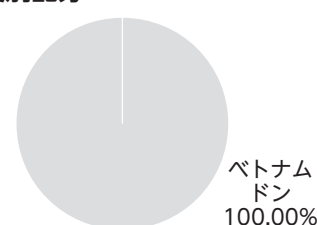
#### ○ 資産別配分



#### ○ 国別配分



#### ○ 通貨別配分



※資産別、国別配分比率は純資産総額に対する比率、通貨別配分比率は組入有価証券に対する比率です。

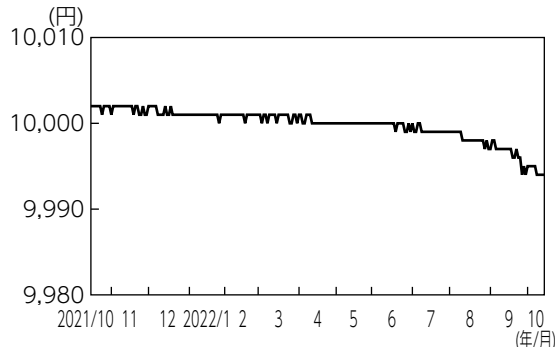
※組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2022年12月31日現在のものです。

※ UOB Asset Management Ltd. (UOBアセットマネジメント・リミテッド) が作成したデータを基に掲載しております。

組入上位ファンド（銘柄）の概要

明治安田マネープール・マザーファンド

○当期の基準価額の推移



決算期：第11期

計算期間：2021年10月16日～2022年10月17日

○1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	9,999円	
(a) その他費用	3円	0.028%
(その他)	( 3)	(0.028)
合計	3	0.028

※上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。

※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

○国内債券上位銘柄

組入銘柄数：24

	銘柄名	債券種類	利率(%)	償還日	組入比率(%)
1	政府保証第63回地方公共団体金融機構債券	特殊債	0.556	2024年 8月16日	8.5
2	政府保証第189回日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債	0.541	2023年 4月28日	7.3
3	政府保証第16回民間都市開発債券	特殊債	0.699	2023年10月20日	6.1
4	政府保証第182回日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債	0.834	2023年 1月31日	6.1
5	政府保証第45回地方公共団体金融機構債券	特殊債	0.815	2023年 2月17日	4.8
6	政府保証第43回地方公共団体金融機構債券	特殊債	0.734	2022年12月16日	4.8
7	政府保証第200回日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債	0.801	2023年 9月29日	3.7
8	政府保証第175回日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債	0.791	2022年10月31日	3.6
9	政府保証第227回日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債	0.544	2024年 9月30日	3.2
10	政府保証第60回地方公共団体金融機構債券	特殊債	0.66	2024年 5月21日	2.9

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○資産別配分



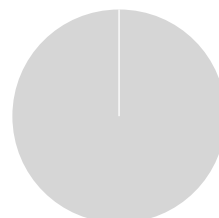
国内債券  
100.0%

○国別配分



日本  
100.0%

○通貨別配分



日本円  
100.0%

※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

(注)当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

## <当ファンドの参考指数について>

**ベトナムVN指数（円換算ベース）**は、ベトナムVN指数のベトナムドンベースをもとに委託会社で円換算したものです。ベトナムVN指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はホーチミン証券取引所に帰属します。

## <代表的な資産クラスの指数について>

**東証株価指数（TOPIX）（配当込み）**は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

**MSCI-KOKUSAI**は、MSCI Inc.が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

**MSCI エマージング・マーケット・インデックス**は、MSCI Inc.が算出する新興国の株価の動きを表す代表的な指数であり、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

**NOMURA-BPI（国債）**は、日本国債の市場全体の動向を表す、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

**FTSE世界国債インデックス**は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

**J PモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（J Pモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド）**は、J.P.Morgan Securities LLC（J Pモルガン）が公表している、エマージング諸国の国債を中心とした債券市場の合成パフォーマンスを表す指数として広く認知されているものであり、J Pモルガンの知的財産です。J Pモルガンは当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

**MYAM** 明治安田アセットマネジメント株式会社